

対アルメニア共和国 事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	均衡のとれた持続的な経済成長の達成
---------------	-------------------

重点分野 1 (中目標)	経済発展と地域開発のための制度・インフラの整備及び人材育成
-----------------	-------------------------------

	<p><b>【現状と課題】</b></p> <p>1. アルメニア経済は1994年以降おおむね堅調に成長してきたが、特に地方部においては農業以外に有力な産業が育っておらず、産業の多角化が必要とされている。アルメニアのGDPの約3割以上は中小企業が占めており、中小企業振興は産業多角化を促進するだけでなく、経済成長及び経済の安定化、さらには貧困削減にも資するものである。</p> <p>2. 1994年以降のアルメニア経済の堅調な成長に伴い貧困率等も改善されてきたが、首都エレバン以外の地方部の進展は遅れており、依然約3割弱が貧困層に留まっている。また、同国内における経済の地域間格差が大きく、地方の産業を活性化し、所得を向上することが必要となっている。</p> <p>3. 同国の就労人口の3割強は農業に従事し、特に地方部においてはその割合が高い。全体を見てもGDPに占める食品・農業セクターのシェアは約2割を占めており主要産業として支援する意義は大きい。農業の生産性が低いことが問題とされており、国内農業の発展のために灌漑インフラシステムの整備と維持管理体制の強化が課題となっている。</p> <p>4. アルメニアでは、1991年のソ連邦からの独立後に生じた社会・経済的な混乱の中で、生活の基盤となる教育・保健衛生・医療等の社会インフラの整備が現在でも大きな課題となっており、人口流出の一因となっている。特に地方におけるこれらの社会インフラ整備は、地方からエレバン及び国外への人口流出を防ぎ、持続的な地域開発を実現するためにも重要な前提条件である。</p> <p>5. 近年都市化が進むアルメニアにおいて、環境問題は現政権の最優先課題の一つであり、特に都市部の大気汚染及びセヴァン湖の水質管理問題等は、同国にとって至急の対応が必要な状況にあるところ、かかる状況を改善していくことは持続的な経済発展と地域開発を実現するために必要な前提条件である。</p> <p>6. また現政権は、民主主義、法の支配、汚職撲滅等の実現を支える民主的発展の基盤として、立法・行政・司法改革に力を入れており、これまで汚職や腐敗が蔓延していた旧政権体制を打破するこれらの改革を進めることは、真に持続的な経済発展のために重要である。</p>	<p><b>【開発課題への対応方針】</b></p> <p>1. 2005年から3年間実施した技術協力プロジェクト「中小企業人材育成プロジェクト」及び2013年から3年間実施した技術協力プロジェクト「地方産品と地方ブランド開発プロジェクト」、さらに2016年から2年間実施した「地方産品と地方ブランド開発プロジェクトフェーズ2」により、経済発展の基盤となる民間セクター及び中小企業振興の中核となる人材・組織の育成が促進され、アルメニア中小企業開発センターの日本的経営マネジメントを主体とした研修運営手法もおおむね強化されている。今後は、上記技術協力プロジェクトの成果や課題別研修なども活用しつつそのフォローを行うとともに、観光業・IT産業等との連携を図りながら地方を含む中小企業の振興に向けた制度化、システム強化及びマーケティング能力の強化について、その方策や仕組みを検討していく。</p> <p>2. 農業セクターでは資金協力を活用したインフラ整備と技術協力による人材育成・組織育成について検討する。</p> <p>3. 草の根・人間の安全保障無償資金協力を積極的に活用するとともに、複数の村落を横断的に啓発する村落コーディネーターがほかのドナー等によって育成されている場合には、それらの人材も活用する。</p> <p>4. 主に草の根・人間の安全保障無償により実施してきた保健衛生・医療、教育分野における支援を継続するとともに、技術協力、課題別研修等によるソフトの支援を効果的に組み合わせ、持続的な地域開発及び経済発展につなげる。</p> <p>上記方針を通じ、持続可能な開発目標1（貧困）、2（飢餓）、3（保健）、4（教育）、6（水と衛生）、8（成長・雇用）、11（都市）、16（平和）等の達成に貢献する。</p>
--	---	--

開発課題 1-1 (小目標)	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
中小企業振興と地域資源を活用した持続的な地域開発	民間セクター振興・経済構造の基礎固めプログラム	アルメニア経済を実質的に支える中小企業振興のため、課題別研修等を通じ、一村一品などの地場産業育成手法等を紹介することなどにより、中小企業や観光業、IT産業を含む人材育成を目指す。また、国際機関・二国間関係による協力等を通じ、制度整備を支援する。	民間セクター開発・中小企業振興分野の研修	課題別研修地	■	■	■					
			国家サイバーセキュリティ枠組み設計と構築	国別研修			■■■■■					
			先端ICT技術を用いたソリューションビジネス振興	情報収集調査			■■■■■					
農村開発プログラム		各地方において、農業機械等の適切な利用・維持管理や農業政策を担う組織・人材を育成する。また、農業生産基盤の整備と環境保全等についても支援を行い、農村経済の総合的な強化を図る。	農業開発・農村開発分野の研修	課題別研修地	■	■	■					
			農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力を	草の根無償	■	■						0.20

教育・保健衛生・医療・環境・行政等の社会サービスの向上プログラム	保健衛生・医療及び教育・環境・行政等の社会サービス・ガバナンス向上のための人材育成等を行う。特に地方の社会サービスが劣悪であるため、地方に裨益する案件を形成する。	保健衛生・医療、環境及び行政分野の研修	課題別研修他									
		胃がん内視鏡診断・治療に関する研修	国別研修									
		選挙支援計画	無償							1.14	国連開発計画 (UNDP)連携	
		保健、教育、水分野等の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.69		
		歴史文化遺産科学研究センター考古学資料修復・保存機材整備計画	一般文化							0.70		
		草の根文化無償資金協力	草の根文化							0.10		

開発課題 1-2 (小目標) 基礎インフラの整備及び管理能力の強化	【現状と課題】 アルメニアでは、1991年のソ連邦からの独立後に生じた社会・経済的な混乱の中で、経済・生活の基盤となる電力・交通網等の基礎インフラが急速に脆弱化し、現在でもその克服が大きな課題となっている。エネルギー資源の半分以上を輸入に依存する非資源国であり、かつ、隣国（アゼルバイジャン、トルコ）との政治・歴史的問題を原因とする資源輸入の困難性を抱え、効率的なエネルギーの利用や代替エネルギー開発が必須とされているにもかかわらず、エネルギーセクターの設備の多くが老朽化し、その効率性は著しく低い。		【開発課題への対応方針】 1. アルメニア政府が対外債務の削減を目指す方針であることを考慮し、アルメニア側とより緊密に調整を行うとともに、他のドナーとも適宜協調しつつ案件形成を進めていくことを検討する。 2. インフラ整備に際しては、技術協力の枠組み等を通じた、インフラ施設の適切な計画、事業実施、活用・維持に係る人材育成・組織強化を組み合わせた実施を検討する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標7（エネルギー）、9（イノベーション）、11（都市）等の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度						
エネルギーセクター支援プログラム	エネルギーの効率的・効果的な利用・管理・配分などに関する組織・人材育成を行う。	エネルギー分野の研修	課題別研修他									

重点分野2 (中目標)	防災対策の強化
-------------	---------

開発課題 2 (小目標) 防災対策の強化	【現状と課題】 アルメニアの国土は山岳地帯が多く、また地震帯に位置し活断層も多いため、地震、地滑りなどの自然災害の危険性が常に高い一方で、予防、応急、復興の各ステージにおける防災対策が十分ではなく、特に施設の整備と地域住民への啓発について、強化が不可欠である。		【開発課題への対応方針】 1. 日・アルメニア首脳間の合意を踏まえ、自然災害の中でも、日本が他のドナーと比較し優位性を有する地震対策分野については、特に率先して技術協力、人材育成等を進めていく。 2. 本件分野では、世界銀行、国連開発計画 (UNDP)、アジア開発銀行 (ADB) 等による協力も行われているため、情報・意見交換や成果の共有により、協力の対象地域や活動分野の絞り込み、棲み分けを効果的に行い、相乗効果を発揮できるよう考慮する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標11（都市）等の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度						
地域防災対策の強化プログラム	災害危険地域の住民が裨益する防災対策として、施設の整備と地域住民への啓発という2つの側面から強化を行う。	クライシス・コミュニケーション及び防災啓発能力向上プロジェクト	技プロ								1.84	
		防災分野の研修	課題別研修他									

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)